



東広会ニュース

7月号

2022年(令和四年)

Vol.201

発行所 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5
JR恵比寿ビル10F東日本鉄道東京広告会
電話 03(5447)7928
E-MAIL info@tokokai.jp

< 2022年度 第1四半期 媒体別売上実績 >

(単位:百万円)

媒体	第1四半期				
	2022年度	2021年度	前年比	増減	
車両メディア	中づり	340	405	84.0%	-65
	まど上・ドア上	237	260	91.0%	-23
	ドア横新B	453	574	78.9%	-121
	ステッカー	256	247	103.6%	9
	ADトレイン・車体広告	175	90	194.2%	85
	新幹線・ローカル・他社線	41	50	82.0%	-9
	車内デジタルサイネージ	793	934	84.8%	-142
計	2,295	2,562	89.6%	-267	
駅メディア	駅ポスター	236	213	110.6%	23
	SPメディア	486	352	138.3%	135
	サインボード	1,547	1,560	99.2%	-13
	フリーペーパーラック 店舗ラッピング	93	99	93.6%	-6
	駅デジタルサイネージ	690	428	161.2%	262
計	3,052	2,653	115.1%	400	
メディア計	5,347	5,214	102.6%	133	
その他(工事 他)	3	7	49.1%	-3	
総計	5,351	5,221	102.5%	130	

J企交通媒体本部 「2022年度第1四半期売上」まとまる

J企交通媒体本部の2022年度第1四半期の売上は、4月が109.9%、5月が107.2%、6月が91.5%となり、全体では53億5100万円、対前年102.5%となった。メディア別では、車両メディアは対前年89.6%で、メディアは対前年115.1%となった。

■車両メディア(実績22億9500万円、対前年89.6%)

『中づり』『まど上・ドア上』『ドア

横新B』『車内デジタルサイネージ』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大口出稿が減少し、

前年度を下回った。

『ステッカー』『ADトレイン・車体広告』は、大口出稿が増加し、前年度を上回った。

昨年度に引き続き一部の商品を除いた全ユニット横断商品「フリープランニング」等の販売が実施された。

横須賀線・総武線快速にE235系新型車両が順次導入され、横須賀線・総武線快速で「トレインチャンネル」「まど上チャンネル」「サイドチャンネル」の放映が行われている。

■駅メディア(実績30億5200万円、対前年115.1%)

『駅ポスター』は、大口出稿が増加したこと等により「セット商品」「一般ポスター」ともに前年度を上回り、全体で前年度を上回った。

『SPメディア』は、大口出稿が増加し、「自動改札ステッカー」「イベント」「集中貼り」「SPボード等」ともに前年度を上回り、全体で前年度を上回った。

『サインボード』は、前年度に引き続き「予約販売」等に努めたが、前年度を下回った。

『駅デジタルサイネージ』は、「J・ADビジョン」「大型駅デジタルサイネージ」等で大口出稿が増加し、全体で前年度を上回った。

J企2021年度下半期インセンティブ報奨36社の受賞決まる

2021年度下半期インセンティブ報奨式が、5月17日(火)にホテルメトロポリタンエドモントにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を実施して行われた。

JR東日本交通媒体の重点商品や企画商品の販売に積極的に取り組み、売上へ貢献した広告会社36社が、2021年度下半期のインセンティブ報奨を受賞することとなった。

2021年度のインセンティブ報奨は「売上高順位」「特別報奨販売制度」「増売施策貢献」の3つを算定基準にして報奨額が決められている。2021年度下半期における各広告会社の「売上高順位」の他、期中の販売強化施策や戦略商品の増売等で貢献された広告会社を報奨する「特別報奨販売制度」、2021年度の増売施策への販売実績を評価項目にした「増売施策貢献」を算定基準にしてインセンティブ報奨額が決定されている。

J企では、さらなるJR交通広告の販売拡大に向け、より多くの広告会社を受賞されることを期待している。

○受賞広告会社(五十音順)※敬称略
 (株)朝日広告社 (株)旭広告社 (株)アド

- スマイル (株)アド・ボード (株)NK
- B (株)オリコム (株)皆成 (株)キョウ
- エイアドインタナーショナル 協立
- 広告(株) (株)共和企画 (株)近宣 (株)ク
- オラス (株)ケシオン (株)弘亜社
- (株)さくらぎ (株)JTBコミュニケーション
- シヨンデザイン (株)春光社 スバル
- 広告(株) (株)総合交通広告 (株)大晃
- (株)ティーエーケーエー (株)電通
- (株)東急エージェンシー (株)TOMO
- E (株)日交 (株)日本経済広告社
- (株)日本広明社 (株)日本スタデオ
- (株)ニューアド社 (株)博報堂DYメ
- ディアパートナーズ 表示灯(株)
- (株)文宣 (株)ムサシノ広告社 (株)メ
- ロード エージェンシー (有)横浜通
- 信社 (株)ルミネアソシエーツ



報奨式で挨拶する赤石良治ジェイアール東日本企画代表取締役社長

J企「2022年度インセンティブ報奨」概要について

「2022年度インセンティブ報奨」の概要がJ企から発表された。「2022年度インセンティブ報奨」は、3つの評価項目(「増売施策貢献」「売上高順位」「特別報奨制度」)を使用して実施される。

今年度のインセンティブ報奨は、J企交通媒体本部の重点商品販売等増売施策への販売実績を評価項目とした「増売施策貢献」の他、売上高上位30社を対象にする「売上高順位」、期中の販売強化施策や戦略商品の増

売等において顕著な貢献を頂いた実績に対して報奨を行う「特別報奨制度」を評価項目にして算定される。

なお「2022年度インセンティブ報奨」の評価算定方法の詳細は、jeki交通広告販売支援システム(J-3S)のメディアガイダンスに掲載されている。

今年度も対象期間を上半期(4月～9月)、下半期(10月～3月)の2期に分けて報奨が行われる。

◆ 2022年度インセンティブ報奨「増売施策貢献」一覧

インセンティブ対象商品				
ユニット、目的等	内容		ポイント	
1.メディア営業部	事前申込み獲得	長期事前申込み	長期事前申込みの販売実績(駅ポスター一般を除く)	15P
		キャンペーン申込み	キャンペーン申込みの販売実績	10P
	大型商品獲得	フリープラン	フリープランの販売実績	8P
	新規獲得	初めて割	初めて割としての販売実績	5P
		デジタルメディア	トレインチャンネル(全線セット)	トレインチャンネル全線セット販売(定価)
	トレインチャンネル全線セット販売(上記及び長期事前除く)			1P
車両メディア	ドア横新B額面	3面セット、4面セット、6面セット(広告料金500万円以上での申込、長期事前除く)	10P	
メディア営業部合計【1】				
2.サインボード営業部	再販		再販媒体数から返還媒体数を差し引いた購入面数が対象。(売上が減少する場合は対象外)	10P
			グロス40万円以上の媒体が対象。(施策割引適用、申込あり返還は対象外)	8P
	サインボード	ピックアップ媒体	毎週月曜日発表のサインボード情報のピックアップ媒体が対象(発表から1年未満に限る)	8P
		新設未販売	新設媒体で、初回販売時に未販売となった媒体が対象(設置から1年未満に限る)	8P
		セットボード(長期事前申込み含む)	全セットボード	8P
サインボード営業部合計【2】				

※現段階で設定しているインセンティブ対象に追加で、状況に即した対象施策を設定していく予定です。

2022年度第1回理事会を開催

4月15日(金)に開催された「第19回定期総会」で報告された赤石会長(J企社長)をはじめとする役員体制のもと、6月8日(水)14時からJ企会議室において2022年度第1回理事会が開催された。

当広告会の業務推進にあたり、媒体社との更なる密接な意見交換を図り、さまざまな課題や最新の業界動向等の情報を共有化し、媒体社と広告会社が一体となって交通広告の価値向上、収入に結びつける仕組みを作るための討議が行われた。



第1回理事会 (6月8日開催)

議案として

第1号議案

2022年度委員会業務の件

第2号議案

交通広告関係社員研修開催の件

第3号議案

第37回ゴルフ大会の件

が審議され全て承認された。

「2022年度委員会業務」では、各委員会委員の候補者、業務推進事項等が審議された。

総務委員会では広報関係・社員研修関係・厚生関連行事の推進を図り、各メディア委員会はメディアの販売促進及び販売方の協議、情報連絡等の推進を図っていく。

各委員会の開催日は以下の通り

◇ 駅メディア委員会

6月13日(月) 15時00分

◇ サインボード・安全委員会

6月21日(火) 15時30分

◇ 車両メディア委員会

6月13日(月) 13時30分

また「交通広告関係社員研修」、「第37回ゴルフ大会」を開催することが承認された。

報告事項として

1 会員社の推移について

4月1日年度初 会員数133社

6月1日現在 会員数133社

2 第36回ゴルフ大会実施結果について

3 ボウリング大会について

4 今後の会議・行事予定

◇ 理事会

第2回 10月5日(水) 14時

第3回 12月1日(木) 16時30分

第4回 3月8日(水) 14時

第5回 4月6日(木) 14時

※開催場所はJ企会議室の予定

◇ 交通広告関係社員研修

実施日 7月13日(水)

受講方法 オンラインセミナー

募集人員 1社5名程度

◇ 第37回ゴルフ大会

実施日 10月21日(金)

実施所 桜ヶ丘カントリークラブ

募集人員 64名

◇ 新年賀詞交歓会

実施日 1月6日(金)

実施所 ホテルメトロポリタン

が報告され了承された。

2022年度上期作業責任者安全講習会について

JR東日本メディア(株)主催の2022年度上期の作業責任者安全講習会が7月21日(木)から7月28日(木)まで(土日除く)の間、池袋メトロ

ポリタンプラザビル12階の第一会議室で開催された。

駅構内での意匠交換等の作業の際に作業責任者となるためにはこの講習会を受講し、作業責任者登録を行う必要がある。この安全講習会は受講者を新規と継続に分けて上期・下期の年2回実施されている。

なお作業責任者は登録制であり、この講習会を毎年2回とも受講しなければ、作業責任者登録が無効となる。

意匠交換に関わる作業規制について

JR東日本では、お盆輸送に伴う列車の運転確保及び安全輸送を図るため、意匠交換等の作業を規制する「作業等調整期間」が設定された。

この期間中の広告に関する作業等については、工程の繰り上げ又は繰り下げを行い、規制期間中は意匠交換等の作業を原則行わないよう保守計画を立てることになっている。

→2022年度お盆輸送に伴う作業規制期間

■ 東京・横浜・八王子・大宮・千葉の各支社

8月9日(火)22時～18日(木)9時まで

※詳細はJR東日本メディア(株)

設備管理部 安全指導課

(電話) 03・5391・1246

各種委員会を開催

各委員会では第1回理事会(6月8日)において選任された委員による委員会をJ企会議室で開催した。

「各メディア委員会」

◆車両メディア委員会

6月13日(月)

◆駅メディア委員会

6月13日(月)

◆サインボード・安全委員会

6月21日(火)

各委員会において、委員の互選により委員長、副委員長を選出した。

また、分科会の組織作りでは、座長・副座長を選出し、媒体社と広告会社が一体となって今後の課題等に取り組んでいくことが確認された。

- 各分科会の座長・副座長には
・車両メディア分科会
座長 笹川英哉氏(株オリコム)
副座長 池谷裕志氏(協立広告(株))
・駅メディア分科会
座長 杉本純一氏(協立広告(株))
副座長 島田康男氏(株オリコム)
・サインボード・安全分科会
座長 稲川 一氏(株文宣)
副座長 中橋 光氏(株大晃)
副座長 関 学氏(株星広告)
副座長 高橋源治氏(株共和企画)
・デジタルサイネージ・メディア分科会
座長 打越康彦氏(株博報堂DYSメディア)
副座長 立花真奈美氏(株電通)
の各氏が選任された。

委員会名簿(順不同)

2022年7月

総務委員会(6名)

- 委員長 神田橋 治(株TOMOME)
副委員長 石原 能郎(株東広)
工藤 博(株NKB)
中橋 英久(株大晃)
箱田 智正(株ムサシノ広告社)
渡邊 健二(株シリアル東日本企画)

車両メディア委員会(18名)

- 委員長 杉本 公男(協立広告(株))
副委員長 古野 浩樹(株JTBコムニケー)
副委員長 大村寿一郎(株弘垂社)
副委員長 塩入 純夫(株日本スタデオ)
橋本 謙治(株TOMOME)
笹川 英哉(株オリコム)
渡部 清重(株ムサシノ広告社)
石毛 真哉(株春光社)
安井 誠治(株NKB)
眞嶋 泰三(株電通)
成田 和宏(株日交)
打越 康彦(株博報堂DYSメディア)
浅野 昇(株ニューアド社)
那波 俊哉(株東急エージェンシー)
原田 真法(株文宣)
五島 剛(株シリアル東日本企画)
稲田 浩史(株シリアル東日本企画)
金井 尊之(株シリアル東日本企画)

駅メディア委員会(19名)

- 委員長 田草川 滋(株ニューアド社)
副委員長 高橋 隆晃(株博報堂DYSメディア)
副委員長 中村 晃(株日交)
副委員長 望月 敏弘(株春光社)
杉本 純一(協立広告(株))
上野 泰(株TOMOME)
富田 大祥(株電通)

会員名簿変更

代表者変更

- (株)錦糸町ステーションビル (6月24日付)
代表取締役社長 柳 隆夫氏
表示灯(株) (6月24日付)
代表取締役社長 徳毛 孝裕氏
代表取締役社長 (6月27日付)
代表取締役社長 高坂 正史氏
凸版印刷(株) (6月27日付)
執行役員 糸谷 祥輝氏
(株)毎日広告社 (6月28日付)
代表取締役社長 稲垣 雅史氏
(株)ルミネアソシエーツ (6月29日付)
代表取締役社長 三井 剛氏

住所・連絡先変更

- (株)日本経済社 (8月1日付)
〒107-0051
東京都港区元赤坂1-2-7
赤坂Kタワー11F
電話 03-6434-5023
FAX 設置なし

J企の主な人事異動(交通媒体本部関係)

- (6月30日付)
中尾 規生氏 (交通媒体局次長) 退職
北里 文氏 (交通媒体局次長) (7月1日付)

- 住友 真弓氏 (交通媒体局 営業企画部長)
宅野 陽子氏 (交通媒体局 メディア営業部 部長)
山本 孝氏 (交通媒体局 メディア営業部 担当部長)

第1回総務委員会を開催

2022年度第1回総務委員会が6月1日(水)14時からJ企会議室で開催された。議題として、6月8日(水)開催の第1回理事会に提議する議案審議が行われた。